

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 美 樹

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 企画部長 小野沢 一実

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 企画部長 小野沢 一実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	5,744,592	7,623,044	8,201,756
経常利益	(千円)	19,092	226,255	122,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	12,565	81,766	86,374
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	94,888	181,774	157,751
純資産額	(千円)	3,509,880	3,704,939	3,571,389
総資産額	(千円)	10,189,311	12,281,177	11,959,417
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.80	5.22	5.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.4	30.2	29.9

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.10	3.43

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第61期第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第60期第3四半期連結累計期間及び第60期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前期末及び前年同四半期との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、漸く一進一退の局面を脱しました。個人消費は天候不順等により夏場以降、伸び悩んだものの、設備投資は好調な輸出や企業収益の改善を受けて堅調に推移しました。欧米では堅調な個人消費や外需が寄与し景気拡大が続きました。中国は景気対策効果で持ち直しの動きが見られ、アジアなど新興国においても緩やかな経済成長が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、高機能化が進む携帯通信端末や車載用電子部品に加え、堅調な設備投資を背景に電源・建設機械向けなどの需要が底堅く推移しました。地域別でも、ほぼ全地域において前年比プラス成長となりました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。第3四半期（10～12月）の売上高は、会津コスモス電機(株)本社工場の新生産ラインや第2工場がフル稼働したこと及び中国広州東高志電子有限公司の新工場の稼働率が徐々に高まったことから、第2四半期（7～9月）に比べ6.7%増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,623百万円（前年同四半期比32.7%増）となりました。

利益面につきましては、工場移転費や新規雇用者の教育訓練費さらには研究開発費や減価償却費が大幅に増加しましたが、増収効果で吸収し、営業利益は281百万円（前年同四半期比141.0%増）、経常利益は広州東高志電子有限公司操業準備費用66百万円の一部を為替差益38百万円で吸収し226百万円（前年同四半期の11.9倍）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、東高志（香港）有限公司の番禺工場の事業構造改善費84百万円や税負担の増加等により81百万円（前年同四半期比550.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可変抵抗器

可変抵抗器の主力工場である広州東高志電子有限公司への移転の影響で第2四半期から第3四半期前半にかけて生産が減少しましたが、第1四半期の前倒し生産と堅調な設備投資を背景とする国内工場製品の販売が好調に推移し、売上高は2,930百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果で458百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

車載用電装部品

会津コスモス電機(株)の新ライン導入や第2工場への移転の影響がありました。車載用フィルムヒーターや産業機器用センサ等の新製品が寄与し、売上高は4,407百万円（前年同四半期比63.8%増）となりました。セグメント利益は、移転時操業停止による影響を増収効果と生産効率の向上で吸収し222百万円（前年同四半期比93.5%増）となりました。

その他

その他部門の売上は設備販売が増加し285百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益は不採算部門の縮小効果で72百万円（前年同四半期比57.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ321百万円増加し12,281百万円となりました。流動資産は455百万円減少し6,381百万円となりました。主な要因は、設備代金支払いによる現金及び預金811百万円の減少と増収に伴う売上債権328百万円の増加、たな卸資産142百万円の増加によるものです。固定資産は、777百万円増加し5,900百万円となりました。主な要因は、会津コスモス電機(株)及び白河コスモス電機(株)の新工場を主とした建物及び構築物685百万円の増加や設備投資に伴うその他に含まれる機械及び装置250百万円の増加と建設仮勘定204百万円の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し8,576百万円となりました。流動負債は224百万円増加し4,589百万円となりました。主な要因は、増収に伴う資材購入による仕入債務119百万円の増加及び短期有利子負債312百万円の増加と番禺工場の事業構造改善引当金146百万円の減少によるものです。固定負債は36百万円減少し3,987百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が41百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて133百万円増加し3,704百万円となりました。主な要因は、配当に伴う利益剰余金47百万円の減少と親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円の増加及びその他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額100百万円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は314百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
白河コスモス電機(株)	(福島県白河市)	車載用電装部品関連	非接触センサ製造設備	111		自己資金補助金及びリース	平成29年12月	平成30年6月	注2

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 新規製品に関する生産設備であり、完成後の増加能力を算定することが困難なため、記載を省略しております。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	総投資額 (百万円)	完了年月
会津コスモス電機(株)	(福島県会津若松市)	車載用電装部品 関連	土地・建物	865	平成29年6月
会津コスモス電機(株)	(福島県会津若松市)	車載用電装部品 関連	ヒーター 金型・製造設備	231	平成29年9月
白河コスモス電機(株)	(福島県白河市)	車載用電装部品 関連	建物	149	平成29年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		15,812,500		1,277,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,469,000	15,469	同上
単元未満株式	普通株式 201,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,469	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式559株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 二丁目12番1号	142,000	-	142,000	0.90
計	-	142,000	-	142,000	0.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,586	1,817,620
受取手形及び売掛金	¹ 2,076,250	² 2,123,783
電子記録債権	¹ 185,905	² 466,970
商品及び製品	481,098	460,038
仕掛品	339,409	345,046
原材料及び貯蔵品	677,977	835,878
繰延税金資産	76,667	46,274
その他	376,689	292,617
貸倒引当金	6,854	7,075
流動資産合計	6,836,731	6,381,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	725,502	1,410,504
土地	1,717,121	1,717,121
その他(純額)	1,746,631	1,768,331
有形固定資産合計	4,189,254	4,895,956
無形固定資産	24,298	20,676
投資その他の資産	909,132	983,389
固定資産合計	5,122,686	5,900,023
資産合計	11,959,417	12,281,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,907	² 993,714
電子記録債務	635,497	² 662,562
短期借入金	³ 1,423,103	³ 1,523,147
1年内返済予定の長期借入金	478,137	689,598
未払法人税等	46,250	17,031
賞与引当金	129,335	73,362
事業構造改善引当金	148,563	2,075
その他	602,340	² 627,570
流動負債合計	4,364,135	4,589,063
固定負債		
長期借入金	2,123,328	2,165,928
役員退職慰労引当金	41,758	42,752
退職給付に係る負債	1,142,601	1,101,518
繰延税金負債	45,442	43,641
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	355,968	318,540
固定負債合計	4,023,892	3,987,175
負債合計	8,388,028	8,576,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
利益剰余金	1,666,124	1,700,874
自己株式	22,876	24,085
株主資本合計	2,920,248	2,953,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,333	138,029
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	60,440	17,009
退職給付に係る調整累計額	117,271	104,389
その他の包括利益累計額合計	651,141	751,150
純資産合計	3,571,389	3,704,939
負債純資産合計	11,959,417	12,281,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,744,592	7,623,044
売上原価	4,596,295	6,213,390
売上総利益	1,148,296	1,409,654
販売費及び一般管理費	1,031,642	1,128,503
営業利益	116,654	281,150
営業外収益		
受取利息	2,100	2,307
受取配当金	8,697	8,283
為替差益	-	38,929
補助金収入	10,000	-
その他	18,835	23,372
営業外収益合計	39,633	72,893
営業外費用		
支払利息	17,284	25,025
為替差損	39,963	-
操業準備費用	-	66,829
製品補償損失	51,174	-
その他	28,772	35,934
営業外費用合計	137,195	127,788
経常利益	19,092	226,255
特別利益		
固定資産売却益	-	25
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産売却損	2,331	-
固定資産除却損	5,778	11,019
事業構造改善費用	4,715	84,378
特別損失合計	12,824	95,397
税金等調整前四半期純利益	6,267	130,883
法人税、住民税及び事業税	18,382	26,348
法人税等調整額	24,680	22,768
法人税等合計	6,298	49,117
四半期純利益	12,565	81,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,565	81,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	12,565	81,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,757	43,696
為替換算調整勘定	16,797	43,430
退職給付に係る調整額	16,768	12,881
その他の包括利益合計	82,322	100,008
四半期包括利益	94,888	181,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,888	181,774

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性及び昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結累計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が111,025千円及び営業利益が44,398千円、経常利益が7,021千円、税金等調整前四半期純利益が6,608千円それぞれ減少しております。なお、遡及適用後の前第3四半期連結累計期間1株当たり四半期純利益金額は0.37円減少しております。

また前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,668千円増加し、為替換算調整勘定の期首残高が同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	11,136 千円	千円
電子記録債権割引高	83,821 千円	千円

2 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	7,593千円
電子記録債権	千円	37,324千円
支払手形	千円	1,480千円
電子記録債務	千円	30,183千円

3 当座貸越契約

当社および連結子会社（会津コスモス電機㈱、中津コスモス電機㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,839,000千円	1,824,000千円
借入実行残高	1,216,628千円	1,249,408千円
差引額	622,372千円	574,592千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	283,100千円	347,941千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日定 時株主総会	普通株式	47,035	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日定 時株主総会	普通株式	47,016	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,793,028	2,690,469	5,483,497	261,094	5,744,592	-	5,744,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,793,028	2,690,469	5,483,497	261,094	5,744,592	-	5,744,592
セグメント利益	406,596	114,773	521,370	45,789	567,159	450,505	116,654

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 450,505千円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,930,107	4,407,641	7,337,749	285,294	7,623,044	-	7,623,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,930,107	4,407,641	7,337,749	285,294	7,623,044	-	7,623,044
セグメント利益	458,610	222,033	680,643	72,143	752,786	471,635	281,150

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 471,635千円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を変更し、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は、可変抵抗器関連は81,496千円、車載用電装部品関連は29,239千円、その他は289千円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、可変抵抗器関連は45,214千円、その他は374千円それぞれ減少し、車載用電装部品関連は807千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0.80円	5.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	12,565	81,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	12,565	81,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,677	15,670

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(退職給付制度関連)

当社グループの国内連結子会社(会津コスモス電機(株)、白河コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株))が加入している「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は平成30年3月31日に解散し、同年4月1日に新しい年金制度に移行しますが、平成30年1月15日開催の各国内連結子会社取締役会において解散後の新しい年金制度に移行しないことを決議しました。

その結果、平成30年3月31日における同基金の仮想個人勘定と同基金からの分配額との差額を損益として計上することになりますが、現時点では合理的に算出することが困難であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監査法人

指 定 社 員	公認会計士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員	
指 定 社 員	公認会計士 関 端 京 夫
業 務 執 行 社 員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】(重要な後発事象)(退職給付制度関連)に記載のとおり、国内連結子会社(会津コスモス電機株式会社、白河コスモス電機株式会社、中津コスモス電機株式会社)が加入している「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は平成30年3月31日に解散し、同年4月1日に新しい年金制度に移行するが、平成30年1月15日開催の各国内連結子会社取締役会において解散後の新しい年金制度に移行しないことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。